

平成29年度
(第17期事業年度)

財 務 諸 表

平成30年6月22日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 会計上の見積りの変更	7
3. 貸借対照表の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	7
5. 重要な債務負担行為	7
6. 重要な後発事象	7
7. 金融商品の時価等に関する注記	8
8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 債券の明細	10
7. 引当金の明細	10
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
9. 退職給付引当金の明細	10
10. 資産除去債務の明細	11
11. 法令に基づく引当金等の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細	13
15. 目的積立金の取崩しの明細	13
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
18. 役員及び職員の給与の明細	17
19. 科学研究費補助金の明細	18
20. 開示すべきセグメント情報	19
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
22. 関連公益法人等	20

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,122,077,567	
研究業務未収金		71,160,616	
たな卸資産		532,934,752	
未収消費税等		16,957,700	
未収金		1,455,661,909	
その他の流動資産		7,497,865	
流動資産合計		<u>5,206,290,409</u>	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	12,617,839,072		
減価償却累計額	<u>△6,957,759,437</u>	5,660,079,635	
構築物	1,513,544,803		
減価償却累計額	<u>△1,091,920,445</u>	421,624,358	
機械及び装置	11,954,255,836		
減価償却累計額	<u>△7,607,847,019</u>	4,346,408,817	
車両運搬具	492,337,218		
減価償却累計額	<u>△381,486,560</u>	110,850,658	
工具器具備品	2,909,688,696		
減価償却累計額	<u>△2,293,800,895</u>	615,887,801	
土 地		20,519,373,690	
建設仮勘定		<u>7,043,760</u>	
有形固定資産合計		<u>31,681,268,719</u>	
2 無形固定資産			
特許権		1,094,083	
意匠権		80,540	
ソフトウェア		92,982,681	
電話加入権		274,500	
工業所有権仮勘定		<u>1,431,950</u>	
無形固定資産合計		<u>95,863,754</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		4,658,188	
預託金		<u>13,260</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,671,448</u>	
固定資産合計		<u>31,781,803,921</u>	
資産合計			<u>36,988,094,330</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,316,054,536	
預り寄附金		64,162,653	
研究業務未払金		2,884,786,700	
未払金		170,242,617	
未払費用		98,957,339	
前受金		556,137,419	
預り金		<u>43,125,749</u>	
流動負債合計			5,133,467,013
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,291,898,663		
資産見返寄附金	99,986,862		
資産見返物品受贈額	31,116,502		
建設仮勘定見返運営費交付金	995,760		
建設仮勘定見返施設費	<u>6,048,000</u>	1,430,045,787	
長期預り寄附金		<u>31,241,631</u>	
固定負債合計			<u>1,461,287,418</u>
負債合計			6,594,754,431
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>34,993,256,864</u>	
資本金合計			34,993,256,864
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,089,238,091	
損益外減価償却累計額 (△)		△14,731,985,179	
損益外減損損失累計額 (△)		<u>△3,334,500</u>	
資本剰余金合計			△4,646,081,588
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金		6,771,308	
積立金		14,085,636	
当期未処分利益		<u>25,307,679</u>	
(うち当期総利益 25,307,679)			
利益剰余金合計			<u>46,164,623</u>
純資産合計			<u>30,393,339,899</u>
負債純資産合計			<u>36,988,094,330</u>

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,628,939,641	
外部委託費	1,971,211,762	
賃借料	103,186,347	
減価償却費	515,195,416	
保守・修繕費	154,513,266	
水道光熱費	162,889,331	
旅費交通費	257,125,769	
消耗品費	376,638,412	
その他研究業務費	213,260,751	7,382,960,695
一般管理費		
人件費	1,278,714,699	
外部委託費	147,197,981	
賃借料	20,379,139	
減価償却費	63,700,012	
保守・修繕費	25,748,624	
水道光熱費	23,903,478	
旅費交通費	29,708,673	
消耗品費	23,757,002	
その他一般管理費	62,841,750	1,675,951,358
雑損		1,244,016
経常費用合計		9,060,156,069
経常収益		
運営費交付金収益		7,907,263,914
事業収益		
知的所有権収入	42,882,201	
技術指導等収入	7,550,310	
その他事業収入	6,598,062	57,030,573
受託収入		
政府等受託収入	75,829,971	
その他受託収入	114,524,164	190,354,135
施設費収益		243,252,107
寄附金収益		12,046,690
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	452,473,984	
資産見返物品受贈額戻入	101,084,626	
資産見返寄附金戻入	21,479,588	575,038,198
雑益		
財産賃貸収入	78,825,173	
物品受贈益	2,519,701	
その他雑益	14,433,868	95,778,742
経常収益合計		9,080,764,359
経常利益		20,608,290
臨時損失		
固定資産除却損		11,054,277
臨時利益		
固定資産売却益		565,924
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	11,054,268	
資産見返物品受贈額戻入	15	11,054,283
臨時利益合計		11,620,207
当期純利益		21,174,220
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		4,133,459
当期総利益		25,307,679

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△1,882,284,800
	その他の業務支出	△1,725,227,845
	人件費支出	△4,821,857,538
	科学研究費補助金預り金支出	△23,313,158
	消費税等の支払額	△87,389,200
	運営費交付金収入	8,626,973,000
	受託収入	482,116,073
	知的所有権収入	47,972,436
	財産賃貸収入	68,928,027
	技術指導等収入	7,799,143
	寄附金収入	3,600,000
	科学研究費補助金預り金収入	20,466,464
	その他事業収入	6,598,062
	その他の収入	13,725,168
	業務活動によるキャッシュ・フロー	738,105,832
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,210,442,400
	無形固定資産の取得による支出	△22,649,678
	有形固定資産の売却による収入	565,930
	施設費による収入	1,545,627,905
	敷金・保証金の返戻による収入	506,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	313,607,757
III	資金増加額	1,051,713,589
IV	資金期首残高	2,070,363,978
V	資金期末残高	3,122,077,567

利益の処分に関する書類
(平成30年6月22日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>25,307,679</u>
	当期総利益	25,307,679
II	利益処分類	<u>25,307,679</u>
	積立金	25,307,679

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	7,382,960,695	
一般管理費	1,675,951,358	
雑損	1,244,016	
臨時損失	11,054,277	9,071,210,346
<hr/>		
(控除)		
知的所有権収入	△42,882,201	
技術指導等収入	△7,550,310	
財産賃貸収入	△78,825,173	
その他事業収入	△574,854	
受託収入	△190,354,135	
寄附金収益	△12,046,690	
資産見返寄附金戻入	△21,479,588	
物品受贈益	△2,519,701	
その他雑益	△14,433,868	
固定資産売却益	△565,924	△371,232,444
<hr/>		
業務費用合計		8,699,977,902
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		1,764,735,853
III 損益外除売却差額相当額		187,069,664
IV 引当外賞与見積額		15,201,968
V 引当外退職給付増加見積額		68,146,858
<hr/>		
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	576,210,248	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	13,519,097	
<hr/>		
機会費用合計		589,729,345
<hr/>		
VII 行政サービス実施コスト		11,324,861,590
<hr/> <hr/>		

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年	～	5 0 年
構 築 物	2 年	～	5 7 年
機械及び装置	2 年	～	4 2 年
車両運搬具	2 年	～	1 7 年
工具器具備品	2 年	～	1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上して
おりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与
見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引
当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退
職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上して
おります。

② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%を使用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(8) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有してはありますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、平成29年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、平成29年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については平成29年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

2. 会計上の見積りの変更

有形固定資産の減価償却の会計処理方法について、従来、有形固定資産の取得価額の10%まで償却することとしておりましたが、備忘価額まで償却することがより実態を表すことから、減価償却後の価額を10%から備忘価額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の経常費用区分の減価償却費及び経常収益区分の資産見返負債戻入はそれぞれ 322,421,988円増加しておりますが、当期純利益及び当期総利益への影響はありません。また、資本剰余金は 1,097,151,075円減少しており、行政サービス実施コストは 1,413,457,250円増加しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 286,847,528円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,547,085,512円

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	3,122,077,567円
資金期末残高	3,122,077,567円

5. 重要な債務負担行為

件名	契約済額 (円)	平成30年度支出予定額 (円)
H29三次元大型振動台制御装置等改修工事	524,518,200	524,518,200
H29部材耐震強度実験施設制御装置等改修工事	129,600,000	129,600,000

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	3,122,077,567	3,122,077,567	—
②研究業務未収金	71,160,616	71,160,616	—
③未収金	1,455,661,909	1,455,661,909	—
④研究業務未払金	(2,884,786,700)	(2,884,786,700)	(—)
⑤未払金	(170,242,617)	(170,242,617)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	877,763,396	13,936,823	1,915,241	889,784,978	487,031,580	70,697,628	-	-	402,753,398	
	構築物	200,539,627	-	-	200,539,627	115,210,716	14,026,666	-	-	85,328,911	
	機械及び装置	844,478,809	14,515,294	30,877,767	828,116,336	569,332,877	75,610,036	-	-	258,783,459	
	車両運搬具	167,931,684	30,800,041	11,639,785	187,091,940	138,401,802	20,072,189	-	-	48,690,138	
	工具器具備品	2,614,866,351	252,576,105	38,761,800	2,828,680,656	2,290,852,202	358,256,015	-	-	537,828,454	
計	4,705,579,867	311,828,263	83,194,593	4,934,213,537	3,600,829,177	538,662,534	-	-	1,333,384,360		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,647,311,559	105,680,906	24,938,371	11,728,054,094	6,470,727,857	735,843,247	-	-	5,257,326,237	
	構築物	1,313,005,176	-	-	1,313,005,176	976,709,729	105,928,332	-	-	336,295,447	
	機械及び装置	9,643,720,800	2,173,093,380	690,674,680	11,126,139,500	7,038,514,142	890,786,320	-	-	4,087,625,358	
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	243,084,758	30,881,121	-	-	62,160,520	
	工具器具備品	1,835,400	79,172,640	-	81,008,040	2,948,693	1,296,833	-	-	78,059,347	
計	22,911,118,213	2,357,946,926	715,613,051	24,553,452,088	14,731,985,179	1,764,735,853	-	-	9,821,466,909		
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	995,760	6,048,000	-	7,043,760	-	-	-	-	7,043,760	
	計	20,520,369,450	6,048,000	-	20,526,417,450	-	-	-	-	20,526,417,450	
有形固定資産 計	建物	12,525,074,955	119,617,729	26,853,612	12,617,839,072	6,957,759,437	806,540,875	-	-	5,660,079,635	
	構築物	1,513,544,803	-	-	1,513,544,803	1,091,920,445	119,954,998	-	-	421,624,358	
	機械及び装置	10,488,199,609	2,187,608,674	721,552,447	11,954,255,836	7,607,847,019	966,396,356	-	-	4,346,408,817	(注1、注2)
	車両運搬具	473,176,962	30,800,041	11,639,785	492,337,218	381,486,560	50,953,310	-	-	110,850,658	
	工具器具備品	2,616,701,751	331,748,745	38,761,800	2,909,688,696	2,293,800,895	359,552,848	-	-	615,887,801	
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	995,760	6,048,000	-	7,043,760	-	-	-	-	7,043,760	
計	48,137,067,530	2,675,823,189	798,807,644	50,014,083,075	18,332,814,356	2,303,398,387	-	-	31,681,268,719		
無形固定資産	特許権	540,969	680,157	-	1,221,126	127,043	91,296	-	-	1,094,083	
	実用新案権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	意匠権	-	81,510	-	81,510	970	970	-	-	80,540	
	商標権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	515,375,806	19,173,159	606,900	533,942,065	440,959,384	40,140,628	-	-	92,982,681	
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,334,500	-	274,500	
	工業所有権仮勘定	509,766	922,184	-	1,431,950	-	-	-	-	1,431,950	
計	520,035,541	20,857,010	606,900	540,285,651	441,087,397	40,232,894	3,334,500	-	95,863,754		
投資その他の資産	敷金・保証金	4,967,388	-	309,200	4,658,188	-	-	-	-	4,658,188	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260	
	計	4,980,648	-	309,200	4,671,448	-	-	-	-	4,671,448	

(注1) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	大型動的遠心力載荷試験装置更新	1,875,864,960円
	3OMN大型構造部材万能試験機改修	83,629,800円
	地質試料分析施設更新	61,020,000円

(注2) 機械及び装置における当期減少の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	大型動的遠心力載荷試験装置更新に係る旧装置	625,290,508円
--------	-----------------------	--------------

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	316,630,124	244,502,100	—	28,197,472	—	532,934,752	
たな卸資産合計	316,630,124	244,502,100	—	28,197,472	—	532,934,752	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
	計	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	8,897,335,362	2,357,946,926	-	11,255,282,288	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	40,737,140	-	-	40,737,140	
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
	損益外除売却差額 相当額	△2,943,441,531	△715,613,051	-	△3,659,054,582	(注2)
	計	8,446,904,216	1,642,333,875	-	10,089,238,091	
	損益外減価償却累計額	△13,495,792,713	△1,764,735,853	△528,543,387	△14,731,985,179	(注3)
	損益外減損損失累計額	△3,334,500	-	-	△3,334,500	
	差引計	△5,052,222,997	△122,401,978	△528,543,387	△4,646,081,588	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	10,904,767	-	4,133,459	6,771,308	(注1)
通則法44条1項積立金	-	14,085,636	-	14,085,636	(注2)

(注1) 当期減少額は、本積立金の使用目的である固定資産の減価償却額であります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益14,085,636円により積み立てられたものであります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	前中長期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	
	4,133,459	
	4,133,459	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰 余 金		
925,696,352	8,626,973,000	7,907,263,914	329,350,902	-	-	8,236,614,816	1,316,054,536

(2) 運営費交付金債務の増減の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収 益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
安全・安心な社会の 実現への貢献	2,154,919,534	2,155,739,979	人件費 : 1,058,126,445 外部委託費 : 560,179,690 その他 : 537,433,844
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への貢献	2,060,614,701	2,061,361,887	人件費 : 963,485,186 外部委託費 : 652,677,280 その他 : 445,199,421
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	2,211,539,740	2,212,182,305	人件費 : 1,181,547,565 外部委託費 : 550,880,035 その他 : 479,754,705
期間進行基準による振替額	1,480,189,939	1,475,572,155	人件費 : 1,163,579,438 外部委託費 : 56,218,239 その他 : 255,774,478
合 計	7,907,263,914	7,904,856,326	

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
安全・安心な社会の 実現への貢献	92,518,331	工具器具備品 : 67,145,367 ソフトウェア : 8,722,600 車両運搬具 : 8,052,584 その他 : 8,597,780	-		-	
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への 貢献	92,509,025	工具器具備品 : 67,980,445 車両運搬具 : 11,404,821 機械及び装置 : 6,216,129 その他 : 6,907,630	-		-	
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	130,202,485	工具器具備品 : 114,480,013 車両運搬具 : 6,236,688 ソフトウェア : 4,990,319 その他 : 4,495,465	-		-	
共 通	14,121,061	建物附属設備 : 7,695,353 車両運搬具 : 5,105,948 工具器具備品 : 1,319,760	-		-	
合 計	329,350,902		-		-	

(3) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	972,748,536	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>安全・安心な社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に300,805,232円収益化予定。</p> <p>社会資本の戦略的な維持管理・更新事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に378,109,269円収益化予定。</p> <p>持続可能で活力ある社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に265,310,035円収益化予定。</p> <p>一般管理費における「人事・給与システム設計、導入及び保守管理業務」及び「管理棟1階トイレ等模様替え」については業務が完了していないため、翌期以降に28,524,000円収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	343,306,000	<p>○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費及び庁舎等の改修、修繕等に使用予定。</p> <p>○平成28年度の法人共通セグメントにおいて運営費交付金配分額を超過する支出10,952,434円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○安全・安心な社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出820,445円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○社会資本の戦略的な維持管理・更新事業において運営費交付金配分額を超過する支出747,186円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○持続可能で活力ある社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出642,565円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p>
合計	1,316,054,536	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成28年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	2,216,160,000	-	2,004,577,200	211,582,800	
平成29年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	391,087,033	6,048,000	353,369,726	31,669,307	
計	2,607,247,033	6,048,000	2,357,946,926	243,252,107	

(2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,880) 61,180	(1) 4	(-) 5,136	(-) 2
職 員	(450,310) 3,616,370	(144) 426	(6,646) 137,099	(36) 10
合 計	(453,190) 3,677,550	(145) 430	(6,646) 142,234	(36) 12

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	965千円
理 事 (寒地土木研究所長)	818千円
理 事	761千円
監 事	706千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

19. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	(350,000) 105,000	4	
基盤研究 (B)	(5,600,000) 1,470,000	10	
基盤研究 (C)	(5,200,000) 1,560,000	9	
挑戦的萌芽研究	(690,000) 207,000	2	
若手研究 (B)	(4,125,975) 1,237,793	5	
特別研究員奨励費	(1,462,923) 380,000	1	
合 計	(17,428,898) 4,959,793	31	

(注1) 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額401,641円を含んでおります。

20. 開示すべきセグメント情報
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
1 研究業務費	2,648,118,967	2,322,018,821	2,412,822,907	7,382,960,695	-	7,382,960,695
2 一般管理費	-	-	-	-	1,675,951,358	1,675,951,358
3 雑損	-	-	-	-	1,244,016	1,244,016
計	2,648,118,967	2,322,018,821	2,412,822,907	7,382,960,695	1,677,195,374	9,060,156,069
事業収益						
1 運営費交付金収益	2,154,919,534	2,060,614,701	2,211,539,740	6,427,073,975	1,480,189,939	7,907,263,914
2 知的所有権収入	-	-	-	-	42,882,201	42,882,201
3 技術指導等収入	-	-	-	-	7,550,310	7,550,310
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	78,825,173	78,825,173
5 受託収入	99,239,533	45,287,583	45,827,019	190,354,135	-	190,354,135
6 寄附金収益	79,780	11,866,910	100,000	12,046,690	-	12,046,690
7 資産見返負債戻入	164,248,985	193,027,198	155,389,832	512,666,015	62,372,183	575,038,198
8 その他事業収入	2,808,358	1,074,769	2,140,081	6,023,208	574,854	6,598,062
9 その他	231,163,587	9,347,400	894,301	241,405,288	18,800,388	260,205,676
施設費収益	229,538,187	9,347,400	-	238,885,587	4,366,520	243,252,107
物品受贈益	1,625,400	-	894,301	2,519,701	-	2,519,701
その他雑益	-	-	-	-	14,433,868	14,433,868
計	2,652,459,777	2,321,218,561	2,415,890,973	7,389,569,311	1,691,195,048	9,080,764,359
事業損益(△損失)	4,340,810	△ 800,260	3,068,066	6,608,616	13,999,674	20,608,290
II 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	4,632,835	5,518,966	902,474	11,054,275	2	11,054,277
計	4,632,835	5,518,966	902,474	11,054,275	2	11,054,277
臨時利益						
固定資産売却益	-	-	-	-	565,924	565,924
資産見返負債戻入	4,632,836	5,518,967	902,474	11,054,277	6	11,054,283
計	4,632,836	5,518,967	902,474	11,054,277	565,930	11,620,207
当期純損益(△損失)	4,340,811	△ 800,259	3,068,066	6,608,618	14,565,602	21,174,220
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	282,749	1,534,692	341,731	2,159,172	1,974,287	4,133,459
当期総損益(△損失)	4,623,560	734,433	3,409,797	8,767,790	16,539,889	25,307,679
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	2,652,751,802	2,327,537,787	2,413,725,381	7,394,014,970	1,677,195,376	9,071,210,346
(控除)自己収入	△ 106,416,284	△ 71,038,853	△ 48,552,710	△ 226,007,847	△ 145,224,597	△ 371,232,444
業務費用合計	2,546,335,518	2,256,498,934	2,365,172,671	7,168,007,123	1,531,970,779	8,699,977,902
損益外減価償却相当額	785,495,527	499,377,663	330,866,549	1,615,739,739	148,996,114	1,764,735,853
損益外除売却差額相当額	186,957,997	2	111,665	187,069,664	-	187,069,664
引当外貸与見積額	8,064,840	3,602,205	△ 2,258,699	9,408,346	5,793,622	15,201,968
引当外退職給付増加見積額	82,769,258	23,278,033	△ 61,496,859	44,550,432	23,596,426	68,146,858
機会費用	3,109,155	14,811,680	53,787,058	71,707,893	518,021,452	589,729,345
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	3,109,155	14,811,680	53,787,058	71,707,893	504,502,355	576,210,248
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	13,519,097	13,519,097
行政サービス実施コスト	3,612,732,295	2,797,568,517	2,686,182,385	9,096,483,197	2,228,378,393	11,324,861,590
IV 総資産	5,862,677,165	4,027,832,311	2,388,888,404	12,279,397,880	24,708,696,450	36,988,094,330
(主要資産内訳)						
主な固定資産	5,474,955,032	3,910,983,575	2,355,854,097	11,741,792,704	20,032,458,696	31,774,251,400
建物	1,965,131,078	1,345,361,375	1,170,926,115	4,481,418,568	1,178,661,067	5,660,079,635
構築物	94,654,362	130,486,400	160,162,830	385,303,592	36,320,766	421,624,358
機械及び装置	2,546,467,071	1,513,110,670	284,996,168	4,344,573,909	1,834,908	4,346,408,817
車両運搬具	16,361,754	73,848,417	14,144,305	104,354,476	6,496,182	110,850,658
工具器具備品	219,301,794	177,221,025	185,278,104	581,800,923	34,086,878	615,887,801
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	20,519,373,690
建設仮勘定	-	-	-	-	7,043,760	7,043,760
ソフトウエア	30,110,139	20,257,454	25,347,097	75,714,690	17,267,991	92,982,681

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

安全・安心な社会の実現への貢献	顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

22. 関連公益法人等

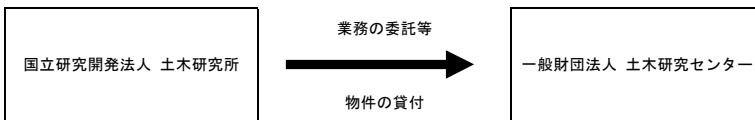
1. 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名 称：	一般財団法人 土木研究センター	
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人	
役員の氏名：	理事長	常 田 賢 一 (元 土木研究所 耐震研究グループ長)
(※)	専務理事	中 野 正 則 (元 土木研究所 企画部長)
	理 事	岩 井 茂 雄
	"	高 須 修 二 (元 土木研究所 水工研究グループ長)
	"	姫 野 賢 治
	"	増 永 修 平
	"	村 田 和 夫
	"	谷 田 海 孝 男
	"	吉 崎 収
	監 事	栗 城 稔 (元 土木研究所 特別調整監)
	"	長谷川 金 二

※ () 内は土木研究所の役職員経験者について、土木研究所での最終職名

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,500,939,419
	負債	448,802,409
	正味財産	1,052,137,010
	当期収入合計額	806,384,422
	当期支出合計額	833,728,866
	当期収支差額	△ 27,344,444

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
806,384,422	18,566,666	787,817,756	833,728,866	738,929,177	50,969,550	43,830,139	△27,344,444	1,079,481,454	1,052,137,010

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	5,832	未払金	65,325,885

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する責務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の発注高	割合	土木研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
				一般財団法人 土木研究センター	774,997,927	109,311,497
				随意契約	4,344,677	3.97%